交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

アジア・スマート ロジスティクスファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：アジアロジ

2024年４月23日から2025年４月21日まで

第 7 期　決算日：2025年４月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額（期末）	15,487円
純資産総額（期末）	401百万円
騰　落　率（当期）	＋5.2％
分配金合計（当期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）

当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/ にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年４月23日から2025年４月21日まで）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　　首	14,715円
期　　末	15,487円 （既払分配金0円（税引前））
騰 落 率	＋5.2% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年４月23日から2025年４月21日まで）

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のスマートロジスティクス関連企業※に投資しました。なお、外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※スマートロジスティクス関連企業とは、ロジスティクス（物流）のほか、eコマース（電子商取引）、自動化等に関連する企業を含めて、ロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業をいいます。

上昇要因

- ●9月下旬から10月上旬にかけて中国の政策期待を受けて、香港株式市場が大幅に上昇したこと
- ●中国企業のAI（人工知能）開発能力の高さなどが注目され、2025年1月中旬から2月にかけてとりわけ香港株式市場が堅調となったこと
- ●世界的なAI市場の成長により、保有上位の台湾セミコンダクターが2月中旬まで上昇したこと
- ●投資対象市場のうち、オーストラリアやシンガポールなどの株式市場が上昇したこと

下落要因

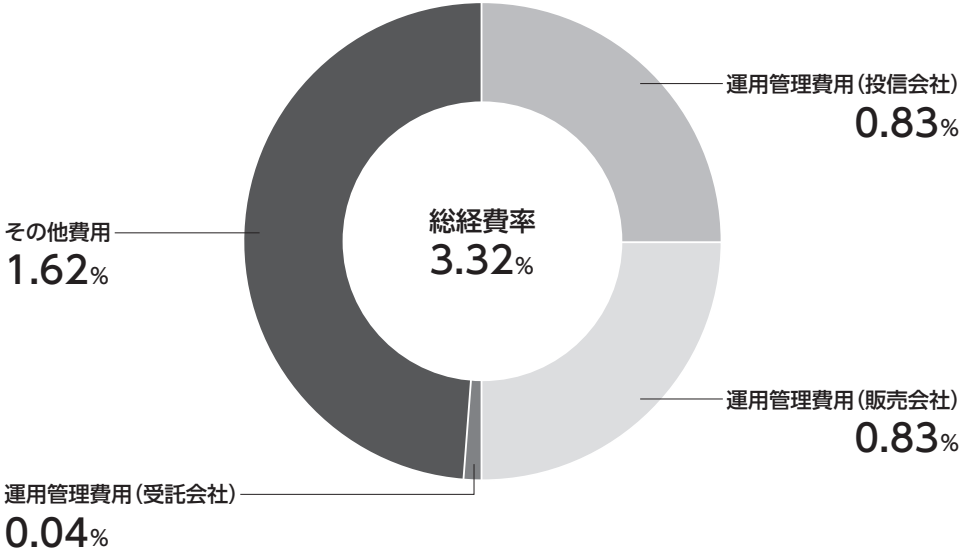
- ●保有上位の銘柄のうち、韓国のサムスン電子やインドのエネルギー関連株が下落したこと
- ●投資対象市場の通貨が総じて対円で下落したこと

１万口当たりの費用明細（2024年４月23日から2025年４月21日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	267円	1.689%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は15,831円です。
（投　信　会　社）	(130)	(0.823)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販　売　会　社）	(130)	(0.823)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(7)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	47	0.297	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(44)	(0.280)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(3)	(0.017)	
(c) 有価証券取引税	27	0.173	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(27)	(0.171)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	256	1.618	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(79)	(0.498)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ　の　他）	(177)	(1.117)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用（インドの株式に対するキャピタル・ゲイン税を含みます。）
合　　計	598	3.777	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※その他費用には、インドの株式に対するキャピタル・ゲイン税が含まれています。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は3.32%です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2020年４月20日から2025年４月21日まで）

最近５年間の推移

※分配金再投資基準価額は、2020年４月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.4.20 決算日	2021.4.20 決算日	2022.4.20 決算日	2023.4.20 決算日	2024.4.22 決算日	2025.4.21 決算日
基準価額	（円）	9,212	15,346	15,042	12,988	14,715	15,487
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	（%）	－	66.6	－2.0	－13.7	13.3	5.2
純資産総額	（百万円）	1,688	1,823	1,142	707	569	401

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2024年４月23日から2025年４月21日まで）

アジア・オセアニアの株式市場は、各市場でまちまちな動きとなりました。香港やシンガポールが大幅に上昇しました。一方で、韓国やタイ、インドネシアは下落しました。為替市場では、投資対象市場の通貨は円に対して総じて下落しました。

株式市場

香港株式市場は上昇しました。期初から、中国景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に軟調な推移のあと、9月下旬に中国人民銀行（中央銀行）が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、住宅購入に関する規制緩和策を示すと、市場は急反発しました。また、株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針を示したことも大きく好感されました。その後、デフレ懸念などから反落したものの、年明け後は、中国企業のAI開発能力の高さなどが注目され、堅調となりました。

シンガポールでは、主要経済指標の堅調な推移が株式市場を下支えしたほか、株価指数の構成比が高い銀行について、利ザヤ改善への期待や融資の堅調な増加見通し、好決算の発表を受けて株価は上昇しました。オーストラリアも上昇しました。中国の景気対策を好感したほか、国内でもインフレ圧力の緩和により2025年2月にRBA（オーストラリア準備銀行）が利下げを行うなど、金融緩和期待が高まりました。

台湾は、米国を中心とするAI市場の成長期待から、台湾セミコンダクターなどの半導体関連を中心に、2025年の1月下旬まで上昇しました。その後、中国のAI開発企業DeepSeekが高性能型生成AIを開発したとの報道を受けて、米国を中心にテクノロジー関連銘柄に調整圧力が高まると、下落へと転じ、期を通じてはほぼ変わらずでした。韓国は、世界的なEV（電気自動車）市場の成熟化懸念などから、車載電池などサプライチェーン（供給網）への調整圧力が高まったことに加えて、メモリ半導体の需給緩和観測などからサムスン電子も下落しました。ユン前大統領の罷免につながった一連の政治不安もマイナス要因となりました。インドでは期初から9月にかけて利下げ期待が高まり、上昇しました。その後は中国への海外資金のシフトなどから、上げ幅を縮小しました。特にファンドで保有するエネルギー関連のリライアンス・インダストリーズの下落が目立ちました。

インドネシアは下落しました。期初から9月にかけて利下げ期待を背景に堅調に推移しましたが、9月下旬に利益確定の動きが強

まりました。10月の新大統領就任で発足した新内閣の主要な閣僚メンバーが前政権から維持され、市場参加者に安心感を与えたものの、11月以降は米トランプ新政権による政策を受けて、株価は下落しました。タイも政治不安が収束へと向かったものの、中国からの観光需要が伸び悩むなど、中国景気やトランプ政権への不安から株価は下落しました。

なお、投資対象の市場を含めて、世界の株式市場は総じて3月以降は、米国のトランプ大統領が、強硬な関税政策の導入を発表したことから、世界景気への不安が台頭し、混乱の中、下落しました。

為替市場

米ドル・円は、期初から7月上旬まで米ドル高・円安基調となりました。しかし、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、7月中旬から9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。その後は、日銀による追加利上げの見通しが後退したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表が続いたことなどを受けて米ドル高・円安が進みました。年明け後は、日銀の追加利上げに続いて、米国の関税引き上げによる景気減速懸念が米ドル売り、円買い材料となり、期を通じて見ると米ドル安・円高となりました。

この期間、投資対象市場の通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては投資対象市場の通貨は円に対して総じて下落しました。

ポートフォリオについて(2024年4月23日から2025年4月21日まで)

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、概ね高位の水準を維持しましたが、ファンドの繰上償還に向け2月末までに保有する全株式を売却しました。

●個別銘柄

フィンテック関連事業などが堅調なテンセントのほか、新世代のメモリ事業での成長が期待できるサムスン電子を購入しました。一方、インドネシアで工業団地を運営するプラデルタ・レスタリや、中国で宅配事業を展開するZTOエクスプレスを売却しました。また、米国新政権の保護主義的政策による影響を考慮して、産業用不動産を展開するWHAコーポレーションを売却しました。なお、ファンドの繰上償還に向け2月末までに保有する全株式を売却し、その後は期末までキャッシュ中心の運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2024年４月23日から2025年４月21日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年４月23日から2025年４月21日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第７期
当期分配金 （対基準価額比率）	0 （0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,003

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、当面、米トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から変動性を伴って方向感に欠ける展開が見込まれます。

当ファンドは繰上償還の期日まで、キャッシュを中心とした運用を行います。なお、一部米ドルを保有します。

3 お知らせ

約款変更について

●投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）

交付運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

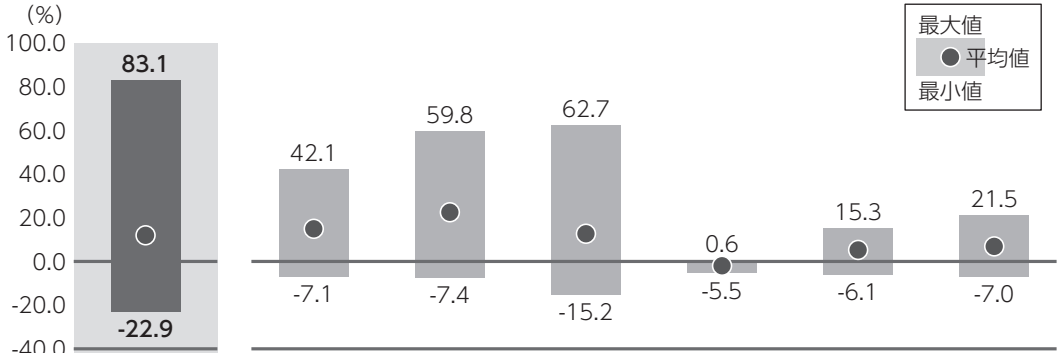
今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2018年４月26日から2028年４月20日まで
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式
当ファンドの運用方法	■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、アジアのリサーチ力に強みのある、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年１回（原則として毎年４月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年４月～ 2025年３月】



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
● 平均値	12.0%	14.9%	22.5%	12.7%	-2.0%	5.3%	6.9%

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日 本 株	**ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）** 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年４月21日）

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第７期末 2025年４月21日
純資産総額	(円)	401,060,940
受益権総口数	(口)	258,970,351
１万口当たり基準価額	(円)	15,487

※当期における、追加設定元本額は3,330,758円、解約元本額は131,514,504円です。